

15	市税等の収納対策	担当課 納税課・保育課・高齢介護課 保険年金課・業務課
行 革 項 目	自立性のある行政運営	
現状と課題	受益者負担の観点から、税のみならず、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料の徴収強化に引き続き取り組む必要がある。	
改革戦略 (取組内容)	新たな納税チャネルの検討と長期にわたる滞納者への対策をより一層進めることで、収納率の向上を図る。	
令和2年度の 状 況	令和2年度現年度収納率 【税】 99.16% 【保育料】 99.31% 【介護保険料】 99.28% 【後期高齢者医療保険料】 99.46% 【下水道使用料】 98.90%	
令和3年度実施内容（予定）		令和3年度実施内容（結果）
【税】 目標納税率 99.17% ・納期内納付推進（ペイジー口座振替受付サービスの推進・地方税共通納税システムを活用した特別徴収事業所の納期内納付の促進・クレジットカード納付の推進・電子マネー納付の環境整備） ・初期対応促進（督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告） ・早期完結推進（分納の適正化・滞納処分の徹底） 【保育料】 目標収納率 99.31% ・督促状、催告書及び公金一元化による収納率の維持 【介護保険料】 目標収納率 99.40% ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、催告書（封書）への同封リーフレット作成、モバイルレジ・モバイルクレジットの周知、PayPay等の納付方法の検討 【後期高齢者】 目標収納率 99.50% ・文書、電話、臨宅訪問による催告 ・口座振替の推進（納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封、ペイジー口座振替受付サービスの周知） ・コンビニ収納の周知 ・各種申請時に納付状況を確認、納付督促 【下水道使用料】 目標収納率 99.00% ・納付への理解の促進、 ・口座振替の推進 ・スマートフォンを利用した支払いの周知		【税】 (順調) 令和3年度現年度納税率 99.46% ・自動電話催告システムを含めた電話催告、文書による納税催告や納税相談を実施した。 ・納期内納付を推進するため、電子マネー（au PAY・d払い・J-Coin Pay）納付を拡充した。 【保育料】 (順調) 令和3年度現年度収納率 99.36% ・在園している子の保育料に未納がある保護者がその子の兄弟姉妹の入所申請時に保育料の納付を促す等の取り組みを行った。 【介護保険料】 (遅れ) 令和3年度現年度収納率 99.37% ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、催告書の発送、公金徴収の一元化、モバイルレジ・モバイルクレジットでの納付の周知を行った。 ・予定していた、臨宅訪問による催告がコロナの影響で実施できなかった。 【後期高齢者】 (順調) 令和3年度現年度収納率 99.55% ・新型コロナウイルス感染症を鑑み、高齢者宅への臨宅は実施できなかったが、文書・電話による催告は通常通り行った。 ・被保険者への書類送付時に口座振替依頼書を同封することで、電話での問い合わせの際に、口座振替への案内が容易になったため、積極的に口座振替を促すことができた。 ・窓口来庁時に納付状況を確認することにより、納付相談を行う機会が増えた。 【下水道使用料】 (遅れ) 令和3年度現年度収納率 98.92% ・水道事業と連携し、滞納整理を行っている。 ・使用開始時に口座振替の案内をしている。 ・Webサイトや納入通知書を活用したスマートフォンによる支払い方法の周知をした。
		進捗状況 一部遅れ
		効果・削減等の額の算定方法
令和3年度調定額×（令和3年度納税率-令和2年度納税率） 【税】 効果額：31,542,971,139円×（99.46%-99.16%）≒94,629千円 【保育料】 効果額：333,823,440円×（99.36%-99.31%）≒167千円 【介護保険料】 効果額：4,117,396,400円×（99.37%-99.28%）≒3,706千円 【後期高齢者】 効果額：2,485,325,400円×（99.55%-99.46%）≒2,237千円 【下水道使用料】 効果額：2,470,260,110円×（98.92%-98.90%）≒494千円		
		効果・削減等の額（千円） 101,233

令和4年度実施内容（予定）	令和4年度実施内容（結果）
<p>【税】 目標納税率 99.47%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付推進（ペイジー口座振替受付サービスの推進・地方税共通納税システムを活用した特別徴収事業所の納期内納付の促進・クレジットカード納付の推進・電子マネー納付、共通納税による納付の環境整備） ・初期対応促進（督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告） ・早期完結推進（分納の適正化・滞納処分の徹底） ・預貯金照会電子化サービスによる財産調査の迅速化 <p>【保育料】 目標収納率 99.31%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書及び公金一元化による収納率の維持 <p>【介護保険料】 目標収納率 99.40%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、催告書（封書）への同封リーフレット作成、モバイルレジ・モバイルクレジットの周知、PayPay等の納付方法の検討 <p>【後期高齢者】 目標収納率 99.50%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書、電話、臨宅訪問による催告と公金一元化による収納率の維持 ・口座振替の推進（納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封、ペイジー口座振替受付サービスの周知） ・コンビニ収納の周知 ・各種申請時に納付状況を確認、納付督促 ・保険料改定の丁寧な説明 <p>【下水道使用料】 目標収納率 99.00%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付への理解の促進 ・口座振替の推進 ・スマートフォンを利用した支払いの周知 	<p>【税】(遅れ)</p> <p>令和4年度現年度納税率99.43%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付を推進するため、広報やチラシで多様な納付方法を周知した。 ・自動電話催告システムを含めた電話催告、文書による納税催告や納税相談を実施した。 <p>【保育料】(遅れ)</p> <p>令和4年度現年度収納率 99.23%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年と同様、在園している子の保育料に未納がある保護者がその子の兄弟姉妹の入所申請時に保育料の納付を促す等の取り組みを行ったが、令和3年度に比べ、口座振替登録率が低下したことにより、収納率が低下したと考えられる。 <p>【介護保険料】(順調)</p> <p>令和4年度現年度収納率 99.43%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、催告書の発送、公金徴収の一元化、モバイルレジ・モバイルクレジットでの納付の周知を行った。 <p>【後期高齢者】(順調)</p> <p>令和4年度現年度収納率 99.59%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のため高齢者宅への臨宅は実施できなかったが、文書・電話による催告は通常通り行った。 ・被保険者への書類送付時に口座振替依頼書を同封することで、積極的に口座振替を促すことができた。 ・短期証交付対象者に納付相談を行い、滞納解消に努めた。 <p>【下水道使用料】(遅れ)</p> <p>令和4年度現年度収納率 98.93%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業と連携し、滞納整理を行った。 ・使用開始時に口座振替の案内を行った。 ・Webサイトや納入通知書を活用し、スマートフォンによる支払い方法の周知を行った。
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>令和4年度調定額×(令和4年度納税率-令和2年度納税率)</p> <p>【税】</p> <p>効果額:32,491,755,419円×(99.43%-99.16%)≒87,728千円</p> <p>【保育料】</p> <p>効果額:355,616,370×(99.23%-99.31%)≒▲284千円</p> <p>【介護保険料】</p> <p>効果額:4,127,060,700円×(99.43%-99.28%)≒6,191千円</p> <p>【後期高齢者】</p> <p>効果額:2,755,476,300円×(99.59%-99.46%)≒3,582千円</p> <p>【下水道使用料】</p> <p>効果額:2,458,863,233円×(98.93%-98.90%)≒738千円</p>
	効果・削減等の額（千円）
	97,955

令和5年度実施内容（予定）	令和5年度実施内容（結果）
<p>【税】 目標納税率 99.48%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付推進（ペイジー口座振替受付サービスの推進・地方税共通納税システムを活用した特別徴収事業所の納期内納付の促進・クレジットカード納付の推進・電子マネー納付、共通納税による納付の環境整備） ・初期対応促進（督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告） ・早期完結推進（分納の適正化・滞納処分の徹底） ・預貯金照会電子化サービスによる財産調査の迅速化 ・地方税における国のデジタル化の動向を注視し、対応する。 <p>【保育料】 目標収納率 99.31%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書及び公金一元化による収納率の維持 <p>【介護保険料】 目標収納率 99.50%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、催告書（封書）への同封リーフレット作成、モバイルレジ・モバイルクレジットの周知、PayPay等の納付方法の検討 <p>【後期高齢者】 目標収納率 99.50%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書、電話、臨宅訪問による催告と公金一元化による収納率の維持 ・口座振替の推進（納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封、ペイジー口座振替受付サービスの周知） ・コンビニ収納の周知 ・各種申請時に納付状況を確認、納付督促 <p>【下水道使用料】収納率99.05%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付への理解の促進 ・口座振替の推進 ・スマートフォンを利用した支払いの周知 	<p>【税】（順調）</p> <p>令和5年度納税率99.57%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付を推進するため、Xや広報、チラシで多様な納付方法を周知した。 ・SMS催告を実施し、郵送による催告や納税相談を計画的に進め目標納税率を上回った。 <p>【保育料】（遅れ）</p> <p>令和5年度現年度収納率 99.29%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年と同様、・在園している子の保育料に未納がある保護者がある子の兄弟姉妹の入所申請時に保育料の納付を促す等の取り組みを行った。また口座振替の推進に取り組んだ結果、昨年度に比べ口座振替登録率は向上したが、目標収納率までは届かなかった。 <p>【介護保険料】（遅れ）</p> <p>令和5年度現年度収納率 99.45%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、催告書の発送、公金徴収の一元化、モバイルレジ・モバイルクレジットでの納付の周知を行った。 <p>【後期高齢者】（順調）</p> <p>令和5年度現年度収納率 99.64%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のため高齢者宅への臨宅は実施できなかったが、文書・電話による催告は通常通り行った。 ・被保険者への書類送付時に口座振替依頼書を同封することで、積極的に口座振替を促すことができた。 ・短期証交付対象者に納付相談を行い、滞納解消に努めた。 <p>【下水道使用料】（遅れ）</p> <p>令和5年度現年度収納率 99.04%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業と連携し、滞納整理を行った。 ・使用開始時に口座振替の案内を行った。 ・Webサイトや納入通知書を活用し、スマートフォンによる支払い方法の周知を行った。
	進捗状況
	一部遅れ
	効果・削減等の額の算定方法
	<p>令和5年度調定額×（令和5年度納税率-令和2年度納税率）</p> <p>【税】</p> <p>効果額:33,114,234,726円×（99.57%－99.4316%）≒ 46,360,135,768千円</p> <p>【保育料】</p> <p>効果額:392,280,900×（99.29%-99.31%）≒▲78千円</p> <p>【介護保険料】</p> <p>効果額:4,115,167,800円×（99.45%-99.28%）≒6,996千円</p> <p>【後期高齢者】</p> <p>効果額:2,800,442,600円×（99.64%-99.46%）≒-5,041千円</p> <p>【下水道使用料】</p> <p>効果額:2,441,041,355円×（99.04%-98.90%）≒3,417千円</p>
	効果・削減等の額（千円）
	61,736 151,144

令和6年度実施内容（予定）	令和6年度実施内容（結果）																
<p>【税】 目標納税率 99.58%</p> <ul style="list-style-type: none">・納期内納付推進（ペイジー口座振替受付サービスの推進・地方税共通納税システムを活用した特別徴収事業所の納期内納付の促進・クレジットカード納付の推進・電子マネー納付、共通納税による納付の環境整備）・初期対応促進（督促状早期発布・初期電話催告・一斉文書催告）・早期完結推進（分納の適正化・滞納処分の徹底）・預貯金照会電子化サービスによる財産調査の迅速化・地方税における国のデジタル化の動向を注視し、対応する。 <p>【保育料】 目標収納率 99.31%</p> <ul style="list-style-type: none">・督促状、催告書及び公金一元化による収納率の維持 <p>【介護保険料】 目標収納率 99.50%</p> <ul style="list-style-type: none">・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、催告書（封書）への同封リーフレット作成、モバイルレジ・モバイルクレジットの周知、PayPay等の納付方法の検討 <p>【後期高齢者】 目標収納率 99.65%</p> <ul style="list-style-type: none">・文書、電話、臨宅訪問による催告と公金一元化による収納率の維持・口座振替の推進（納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封、ペイジー口座振替受付サービスの周知）・コンビニ収納の周知・各種申請時に納付状況を確認、納付督促・保険料改定の丁寧な説明 <p>【下水道使用料】収納率99.05%</p> <ul style="list-style-type: none">・納付への理解の促進・口座振替の推進・スマートフォンを利用した支払いの周知	<table><tr><td>進捗状況</td></tr><tr><td>一部遅れ</td></tr></table> <table><tr><td>効果・削減等の額の算定方法</td></tr><tr><td>令和6年度調定額×（令和6年度納税率-令和2年度納税率）</td></tr><tr><td>【税】</td></tr><tr><td>32,630,247,280円×（99.59%-99.16%）÷140,310千円</td></tr><tr><td>【保育料】</td></tr><tr><td>効果額:387,213,930×（99.17%-99.31%）÷▲542千円</td></tr><tr><td>【介護保険料】</td></tr><tr><td>効果額:4,854,182,800円×（99.39%-99.45%）÷▲2,913千円</td></tr><tr><td>【後期高齢者】</td></tr><tr><td>効果額:3,155,796,000×（99.49%-99.46%）÷947千円</td></tr><tr><td>【下水道使用料】</td></tr><tr><td>効果額:(調定額)2,456,648,791円×（99.14%-98.90%）÷5,895千円</td></tr><tr><td>効果・削減等の額（千円）</td></tr><tr><td>143,697</td></tr></table>	進捗状況	一部遅れ	効果・削減等の額の算定方法	令和6年度調定額×（令和6年度納税率-令和2年度納税率）	【税】	32,630,247,280円×（99.59%-99.16%）÷140,310千円	【保育料】	効果額:387,213,930×（99.17%-99.31%）÷▲542千円	【介護保険料】	効果額:4,854,182,800円×（99.39%-99.45%）÷▲2,913千円	【後期高齢者】	効果額:3,155,796,000×（99.49%-99.46%）÷947千円	【下水道使用料】	効果額:(調定額)2,456,648,791円×（99.14%-98.90%）÷5,895千円	効果・削減等の額（千円）	143,697
進捗状況																	
一部遅れ																	
効果・削減等の額の算定方法																	
令和6年度調定額×（令和6年度納税率-令和2年度納税率）																	
【税】																	
32,630,247,280円×（99.59%-99.16%）÷140,310千円																	
【保育料】																	
効果額:387,213,930×（99.17%-99.31%）÷▲542千円																	
【介護保険料】																	
効果額:4,854,182,800円×（99.39%-99.45%）÷▲2,913千円																	
【後期高齢者】																	
効果額:3,155,796,000×（99.49%-99.46%）÷947千円																	
【下水道使用料】																	
効果額:(調定額)2,456,648,791円×（99.14%-98.90%）÷5,895千円																	
効果・削減等の額（千円）																	
143,697																	

令和7年度実施内容（予定）	令和7年度実施内容（結果）
<p>【税】 目標納税率 99.60%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付推進（ペイジー口座振替受付サービスの推進・地方税共通納税システムを活用した特別徴収事業所の納期内納付の促進・クレジットカード納付の推進・電子マネー納付、共通納税による納付の環境整備） ・初期対応促進（督促状早期発付・初期電話催告・一斉文書催告） ・早期完結推進（分納の適正化・滞納処分の徹底） ・預貯金照会電子化サービスによる財産調査の迅速化 ・地方税における国のデジタル化の動向を注視し、対応する。 <p>【保育料】 目標収納率 99.31%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書及び公金一元化による収納率の維持 <p>【介護保険料】 目標収納率 99.65%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口等での滞納確認及び納付督促の徹底、納付催告、臨宅、公金徴収の一元化、催告書（封書）への同封リーフレット作成、モバイルレジ・モバイルクレジットの周知、共通納税QR（収納チャネルの増加）の準備 <p>【後期高齢者】 目標収納率 99.65%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書、電話、臨宅訪問による催告と公金一元化による収納率の維持 ・口座振替の推進（納入通知書送付時に口座振替依頼書を同封、ペイジー口座振替受付サービスの周知） ・コンビニ収納の周知 ・各種申請時に納付状況を確認、納付督促 <p>【下水道使用料】収納率99.12%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付への理解の促進 ・口座振替の推進 ・スマートフォンを利用した支払いの周知 	進捗状況
	効果・削減等の額の算定方法
	効果・削減等の額（千円）

完了… 実施内容（予定）を全て完了した場合
一部遅れ… 単年度の実施内容（予定）を一部実施していない場合

順調… 単年度の実施内容（予定）を全て実施した場合
遅れ… 単年度の実施内容（予定）を実施していない場合